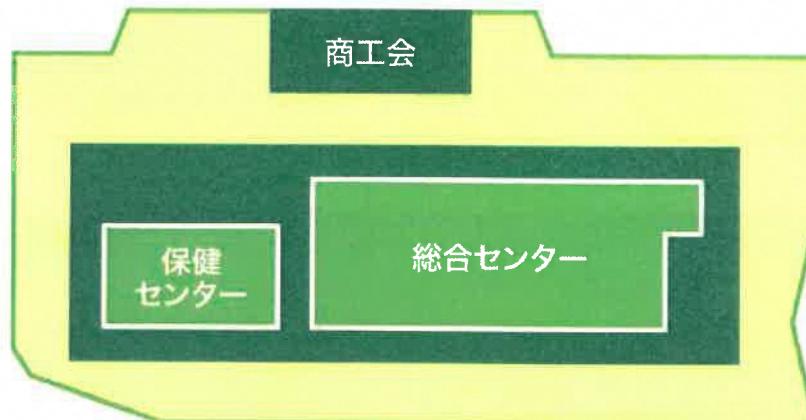


○公共施設の再編問題 ➔ 南中跡地ではなく、総合センターに複合施設を

下の土地の容積率を最大限活用(20,331m³)すれば、理論上右記の施設が全て集約可能。



・市役所	5,800m ³
・総合センター	5,011m ³
・忍ヶ丘あおぞら子ども園	1,350m ³
・保健センター	1,272m ³
・楠風荘	794m ³
・シルバーパー人材センター	768m ³
・福祉コミセン	765m ³
・教育文化センター	743m ³
・歴史民俗資料館	492m ³
・商工会	340m ³
・防災倉庫	317m ³
・教育センター	233m ³

合計 17,890m³

○渡辺ゆたかの議会等での取組過程

- 2019年 6月25日 一般質問(資金計画の分析)
- 2019年 9月17日 一般質問(アンケート調査と分析)
- 2019年 10月 3日 委員会(四條畷市と河内長野市の施設比較)
- 2019年 12月17日 一般質問(複合施設の検討)
- 2020年 1月21日 全員協議会(個別施設計画の分離と補助金の獲得)
- 2020年 9月15日 一般質問(複合施設とコストの分析)
- 2020年 12月25日 一般質問(図書館の自習席増と駐車場増の提案)

○複合化によるコスト削減効果

●延床面積の削減効果

$$511\text{億円} \times (20\% \sim 40\%) = 102\text{億円} \sim 204\text{億円}$$

●複数箇所でなく1箇所で工事することによる効果

$$511\text{億円} \times (20\% \sim 40\%) = 102\text{億円} \sim 153\text{億円}$$

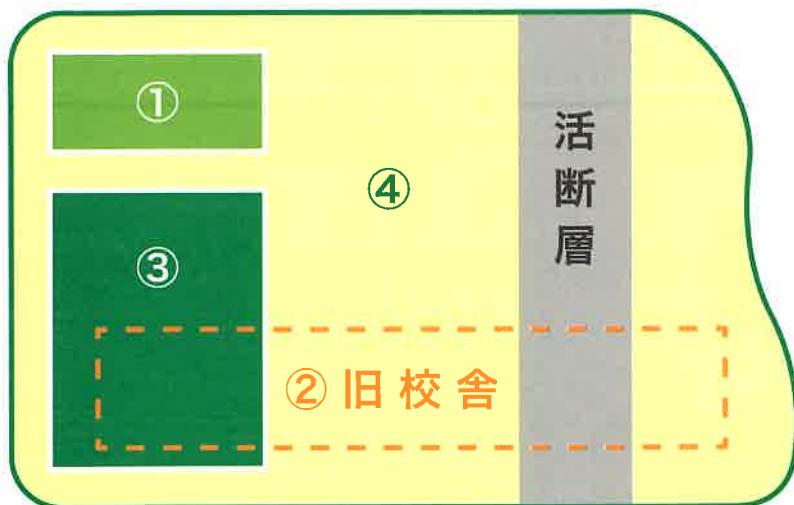
●施設管理費の削減効果

$$32\text{億円} \times (30\% \sim 40\%) = 10\text{億円} \sim 13\text{億円}$$

削減効果の合計

214億円～370億円

○南中跡地の活用案



①北西部に避難所機能を有する体育馆を新設

②旧校舎は耐用年数まで12年あり、耐震補強済みであるため、複合施設の建設までの仮庁舎及び避難所として活用

③南西部は将来的な施設用地として残す

④グラウンドは地域の公園として開放



複合化で解決可能な課題

○コスト(投資的経費、維持管理費)の大幅削減

○市民ホールの座席数の確保

○図書館の自習席の大幅増

○総合センター、市役所の駐車場台数の大幅増

○忍ヶ丘あおぞら子ども園の老朽化と駐車場問題の解消

○低利用施設、会議室、自習室の効率的運用

公共施設の再編については、50年先、100年先の四條畷の未来のカタチを作るものであり、これまでの議員としての課題としても最重要課題だと認識して取り組んでいます。しかし、私自身では総合的に判断出来ていないところも多々あるので、是非多くの方からの知恵と視点を教えて頂けると助かります。

○ 箱もの行政?を考える。



これまで市役所・総合センター等の建設コストについては、市から具体的な説明はありませんでした。そのような中、佐賀県唐津市に視察に行った時に大きな発見がありました。



佐賀県唐津市では2022年5月に新庁舎が竣工していました。綺麗な市役所だな、唐津市は裕福な市なのかなと思案しながら、ぜっかくの機会なので建設費や財源を分析してみました。

建設費等の事業費及びその財源は以下の表の通りでした。

唐津市の事業費

建設費	84.1億円
外構工事費	2.7億円
旧庁舎解体費	3.4億円
附帯工事費	5.2億円
諸費	0.5億円
合計	95.9億円

唐津市の財源

公共施設等適正管理推進事業債	78.9億円
緊急防災減債事業債	1.8億円
一般単独事業債	0.3億円
合併特例債	5.8億円
公共施設整備基金	9.1億円
合計	95.9億円

裏面へ >>

○ 唐津市が実際に負担した金額は？

市が市役所等の公共施設を建設する際には国負担があり、交付税措置という方法でコストの一部が支給されます。

国負担額と実際の唐津市の負担額は、以下の通りです。

↓	
公共施設等適正管理推進事業債	
78.9億円 × 上限75% × 交付税措置率30% = 17.8億円	
緊急防災減債事業債	
1.8億円 × 交付税措置率70% = 1.3億円	
合計 19.1億円 国負担額	
唐津市負担	
事業費95.9億円 - 19.1億円 = 76.8億円	

○ 四條畷市が実際に負担する金額は？

四條畷市の市役所・総合センター等を複合施設として建設した場合、私の試算では12,000m²で足ります。そこで、仮に唐津市と同じ交付税措置率だったとして、四條畷市の場合の事業費、国負担額、市負担額を試算してみます。

唐津市 : 16,832m ² 四條畷市 : 12,000m ² で按分計算すると	
事業費:95.9億円 × 12,000m² / 16,832m² = 68.3億円	
公共施設等適正管理推進事業債	
17.8億円 × 12,000m ² / 16,832m ² = 12.6億円	
緊急防災減債事業債	
1.3億円 × 12,000m ² / 16,832m ² = 1億円	
合計 13.6億円 国負担額	
四條畷市負担	
事業費68.3億円 - 13.6億円 = 54.7億円	

2027年3月31日までに建設工事を完成させることができれば、

事業費68.3億円のうち国負担額が13.6億円となるため、市負担額は約54.7億円で済みます。

古くなった市役所・総合センター等を使い続けた場合

市では、市役所・総合センター等主な公共施設を現状の面積で維持しようとすると、約160億円の投資的経費がかかると試算しています。これとは別に修繕費も必要となります。

一方で、市役所・総合センター等の複合施設に建てかえた場合の市負担額が54.7億円(事業費では68.3億円)程度になると試算できるので、新しい市役所・総合センター等に建てかえた方が安くなると私は考えています。

古くなった市役所
総合センター等を使い続ける

新しい市役所
総合センター等に
建てかえる



国の負担がある2027年3月31日までに建設工事が完成するよう
急いで公共施設の再編を進める必要があります。